

本公告は重要であり、早急にご確認ください。

本公告または要求される事項に関してご不明な点がございましたら、認可された証券会社、株主名簿管理人、銀行、弁護士、公認会計士、または、その他の専門家にご相談ください。

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス（"当社"）のすべての株式を売却又は譲渡していただきました、買取人、譲受人、銀行、認可された証券会社、株主名簿管理人、または、売却又は譲渡が有効となった際のその他のエージェントに本公告および委任状を渡していただけますようお願いいたします。

香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本公告の内容について一切責任を負わず、本公告の正確性又は完全性について一切表明を行わず、また、本公告の内容の全部または一部から発生し、または、それを信頼したことによるあらゆる損失に対する責任を明示的に否認します。

NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
NIRAKU GC HOLDINGS, INC.
(日本で設立された有限責任の会社)
(証券コード: 1245)

定時株主総会

本公告における決議事項を承認するために 2023 年 6 月 29 日（木）午前 10 時(日本時間)/午前 9 時（香港時間）にビジネスセンター(〒963-8811 福島県郡山市方八町二丁目 1 番 24 号)にて開催される定時株主総会にて決議事項が提起されます。

定時株主総会で使用する委任状のフォームは定時株主総会の招集通知に同封されています。定時株主総会にご本人が出席できない場合は当公告の 9 ページから 10 ページの指示書に従って、委任状を記載し、郵送してください。

2023 年 6 月 7 日

* 本書は、英語の原文を参考のために日本語訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。翻訳による誤解はいかなる場合においても株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスの責任とはされませんのでご了承下さい。

目次

	ページ
定義	1
定時株主総会の招集ご通知	6
取締役会のレター	11
添付書類Ⅰ - 株式買戻しの授権のご説明	16
添付書類Ⅱ - 取締役の状況	23
添付書類Ⅲ - 事業報告	30
添付書類Ⅳ - 監査済計算書類（日本基準）	48
添付書類Ⅴ - 監査委員会の監査報告書	65

定義

本報告においては、文中で別の意味が要求されていない限り、下記表現は以下の意味で用いることとする。

“定時株主総会”	2023年6月29日(木)午前10時(日本時間)/午前9時(香港時間)にビジネスセンター(〒963-8811 福島県郡山市方八町二丁目1番24号)にて開催される定時株主総会
“定款”	2015年3月16日に採択され、2015年4月8日から有効となった当社の定款
“関連会社”	香港証券取引所上場規則での取扱いに従う。
“取締役会”	当社の取締役会
“CCASS”	中央清算決済システム
“CCASS 受益者”	中央清算決済システムに預託し、HKSCC Nominees Limited の名義で登録された株式を保有し金銭的な利益や議決権を保有する株式の受益者
“Chief Executive Officer”	当社の代表執行役
“緊密な近親者”	香港証券取引所上場規則での取扱いに従う。
“当社”	株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスをいう。 (2013年1月10日から2014年10月20日までは、株式会社ニラク・グローバル・コミュニティ・ホールディングス。 2013年1月10日に有限責任の株式会社として設立。登録番号(3800-01-022352))
“関連当事者”	香港証券取引所上場規則での取扱いに従う。
“主たる関連当事者”	香港証券取引所上場規則での取扱いに従う。
“取締役”	当社の取締役。日本の会社法の要求に基づく取締役、非常勤取締役、社外取締役、又は、上場ルール上の要件に基づく常勤取締役および独立非常勤取締役として選任されている。

定義

“常勤取締役”	当社の常勤取締役
“グループ”	当社およびその子会社
“HKSCC”	香港中央結算有限公司
“HKSCC Nominees”	HKSCC Nominees Limited であり、HKSCC の完全子会社である。
“香港”	中華人民共和国香港特別行政区
“香港ドル” 又は “HK\$”	香港ドル、香港で合法的な貨幣
“Hong Kong Share Registrar”	Computershare Hong Kong Investor Services Limited
“国際財務報告基準”	IASB により公表される会計基準および解釈指針を含む国際財務報告基準
“独立非常勤取締役”	当社の独立非常勤取締役
“株式発行の授権”	株式の発行、割当、処理に関して株主により取締役にと与えられる一般授権。 本公告の取締役会からのレターの段落 4 に詳細が記載されている。
“日本の会計基準”	日本で一般に公正妥当と認められる会計基準
“日本の会社法”	日本の会社法（2005 年法律第 86 号）であり、適宜、修正、補足、変更されている。
“日本円”、“¥” または “円”	日本円、日本で合法的な貨幣
“直近確定日”	本公告が発行される直近確定日（2023 年 6 月 1 日）であり、本公告に含まれる情報を確認する目的で利用される。
“香港証券取引所上場規則”	香港証券取引所上場規則であり、適宜、修正、補足、変更されている。

定義

“株式会社ニラク・メリスト”	株式会社ニラク・メリスト。 2010年2月24日に有限責任会社として設立されており（登録番号 3800-01-019392）、当社の100%子会社であり、株式を間接所有している。
“谷口氏”	谷口久徳氏のことであり、当社の支配株主、常勤取締役、代表執行役、取締役会の議長となっている。
“株式会社ニラク”	株式会社ニラク（1969年8月27日から1998年8月9日までは二楽商事株式会社）。 1969年8月27日に有限責任会社として設立されており（登録番号 3800-01-006170）、当社の100%子会社であり、株式を直接保有している。
“非常勤取締役”	当社の非常勤取締役
“関連期間”	これらの本決議の日から以下のうち最も早い時までの期間を意味する。 当社の次回定時株主総会の閉会時（但し、当定時株主総会の普通決議において、無条件で、又は、適当とみなす条件により権限が更新される場合を除く。） 日本の法律又は上場規則に従い開催することが要求される次回定時株主総会の開催日を経過した日 株主総会の決議により変更、無効、又は、再可決される日
“株式の買戻しの授権”	株式の買戻しについて株主によって取締役会に与えられるものであり、更新することが提案されている一般授権である。 本公告の取締役会からのレターの段落5に詳細が記載されている。

定義

“権利の発行”	<p>取締役会において決められた期間において株式の申込みやオプション、ワラント、株式を申込み権利を付与するその他の有価証券を株式の保有者に対して発行することを意味する。</p> <p>株式の保有者（該当する場合は、他の有価証券の保有者）とは、決まった登録日においてその名前が株式（該当する場合は、他の有価証券）の保有割合に応じて会社の株主名簿に記載されている者である。</p> <p>分割された権利や当社が適用される領域で認証されている規制機関、証券取引所の要求、および法律の下での規制や義務に関して、取締役会にとって必要又は好都合のように思われる除外事項や他のアレンジメント（香港証券取引所上場規則の関連規定に関するものを除く）に関するすべてのケースが前提となる。</p>
“新株予約権”	<p>日本の会社法に基づき、当権利の行使により会社に株式の発行を要求する資格を与える権利である。</p>
“香港証券先物条例”	<p>香港証券先物条例（Chapter 571 of the Laws of Hong Kong）であり、適宜、修正、補足、変更されている。</p>
“SFC”	<p>香港証券先物取引委員会</p>
“株式”	<p>当社の資本における普通株式</p>
“株主”	<p>CCASS 受益者を除く、本公告が適用される株式を保有する者</p>
“株主名簿”	<p>Hong Kong Share Registrar において保管されている会社の株主名簿である。</p>
“Stock Exchange”	<p>香港証券取引所</p>
“子会社”	<p>香港証券取引所上場規則での取扱いに従う</p>
“テイクオーバーコード”	<p>企業買収や自社株買いに関する規則である。適宜、修正、補足および変更がされている。</p>

定義

“谷口コンソーシアム”

谷口久徳氏および以下の(1)(2)のグループで構成された組合である。

(1) 個人

谷口龍雄氏、谷口晶貴氏、谷口佳浩氏、鄭允碩氏、鄭元碩氏、鄭盈順氏、鄭理香氏、金城徳子氏。各々は谷口久徳氏の家族である。

(2) 法人

有限会社十起、有限会社伝承、有限会社エコー、有限会社大喜、有限会社北陽観光、株式会社 KAWASHIMA。各々谷口氏の家族により運営されている法人である。

谷口コンソーシアムの各メンバーは、香港証券取引所上場規則で定義される組合員であり、また、テイクオーバーコードで定義される共同出資者である。また、香港証券取引所上場規則の下での支配株主にもなっている。

NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス

NIRAKU GC HOLDINGS, INC.

(日本で設立された有限責任の会社)

(証券コード: 1245)

定時株主総会は 2023 年 6 月 29 日 (木) 午前 10 時(日本時間)/午前 9 時 (香港時間) にビジネスセンター (〒963-8811 福島県郡山市方八町二丁目 1 番 24 号) にて以下の目的で開催されます。

- 2023 年 3 月 31 日の事業報告および監査済計算書類 (日本基準) の報告
- 2023 年 3 月 31 日の単体計算書類 (日本基準) の報告
- 2023 年 3 月 31 日の監査済連結財務諸表 (国際財務報告基準) ならびに取締役および監査報告書の報告

もし合意いただけるのであれば普通決議事項として以下の決議事項 (必要に応じて修正) について検討および決議すること

普通決議事項

- | | | |
|----|---------------|----------|
| 1. | 常勤取締役の再任 | 谷口 久徳 氏 |
| 2. | 常勤取締役の再任 | 大石 明德 氏 |
| 3. | 常勤取締役の再任 | 渡辺 将敬 氏 |
| 4. | 非常勤取締役の再任 | 坂内 弘 氏 |
| 5. | 独立非常勤社外取締役の再任 | 南方 美千雄 氏 |
| 6. | 独立非常勤社外取締役の再任 | 小泉 義広 氏 |
| 7. | 独立非常勤社外取締役の再任 | 響田 倉治 氏 |
| 8. | 独立非常勤社外取締役の再任 | 田中 秋人 氏 |

定時株主総会の招集ご通知

9. 日本の会社法に基づく会計監査人の再任 PwC あらた有限責任監査法人

10. 香港証券取引所上場規則に基づく監査人の再任 PricewaterhouseCoopers

11A.

- (a) 下記の段落(c)および定款、香港証券取引所上場規則、および、香港および日本で適用されるすべての法規制を前提として、無条件の一般授権である株式発行の授権は関連期間においてその行使により会社が株式の割当、発行、処理を行う権利を取締役に付与します。
- (b) 上述の段落(a)の承認は取締役に関連期間において割当および発行される株式を要求する提案や契約を締結する権利を付与します。
- (c) すでに割当、発行、合意された株式および上述の段落(a)の承認に基づき取締役会により条件付でもしくは無条件に割当、発行される予定の株式（(i) 権利の発行および(ii)株主総会により株主により与えられる特別な権利を除く）の総数はこの決議事項が可決する日の発行済株式総数の 20 パーセント を超えてはいけません。
- (d) 株式発行の授権により株式を割当られる者は、株式発行および割当前 5 営業日の間の香港証券取引所において取引された平均的な市場価格の 90%を下回らない発行価格を支払う必要があります。

定時株主総会の招集ご通知

11B.

- (a) 下記の段落(b)、定款および香港と日本で適用されるすべての法律および香港証券取引所上場規則および当社の株式が上場している他の証券取引所の要求事項を前提として、無条件の一般授権である株式買戻しの授権は、香港証券先物取引委員会又は香港証券取引所により上場及び認識されているその他の証券取引所において、関連期間にそれを行行使することで会社に代わって株式の買戻しを実施する権利を取締役に付与し、無条件に承認されます。
- (b) 上記段落(a)の承認に基づく買戻しの総数はこの決議事項が可決する日の発行済株式総数の 10 パーセントを超えてはならず、段落(a)に基づき与えられる権限は限定的となっております。

11C.

上述の決議事項 11A、11B が承認されることを前提として、関連期間において、一般授権の行使により、決議事項 11A に応じて当社が未発行の株式を割当、発行、処理を実施する権限を取締役に付与し、一方で決議事項 11B に応じて割当、発行、条件的に又は無条件に合意される株式の総数に対して株式の買戻しに伴う総数の追加により一般授権は拡張することになります。

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
取締役会を代表して
議長、常勤取締役兼代表執行役
谷口 久徳

2023年6月7日 日本国 福島県

定時株主総会の招集ご通知

招集通知日における取締役：

常勤取締役： 谷口 久徳 氏 (議長)
大石 明德 氏
渡辺 将敬 氏

非常勤取締役： 坂内 弘 氏

独立非常勤取締役： 南方 美千雄 氏
小泉 義広 氏
轡田 倉治 氏
田中 秋人 氏

登記上の本店所在地： 〒963-8811
福島県郡山市
方八町一丁目 1 番 39 号

香港事業所： Room 805B, 8th Floor
Tsim Sha Tsui Centre
66 Mody Road, Tsim Sha Tsui
Kowloon, Hong Kong

注記：

1. 出席者（株主様ご本人が出席される場合）

定時株主総会に出席される株主様はご本人であることを確認できる書面（パスポート、香港 ID、運転免許書、等）をご持参ください。それらの署名は Hong Kong Share Registrar にて保管されている署名見本に対して認証されるものでなければなりません。

代理人の選任（株主様ご本人が出席されず、代理人が出席される場合）

定時株主総会に出席および投票する権利のあるすべての株主様は他の者を代理人として出席および投票するように選任することができます。法人株主様は他の法人を法人代理として選任することができます。2 以上の株式を保有する株主様（推薦された会社も含む）は、定時株主総会への出席および投票を依頼するため、複数の自然人、他の法人を代理人または法人代理として選任することができます。代理人や法人代理は株主である必要はなく、代理人や法人代理としての資格や認証について制限および制約はありません。代理人や法人代理は自身が株主であるかのように他の者に委任状を与えることができる権利をもつこととなります。

委任状を有効とするためには、弁護士またはその他の機関（もしあれば）に署名された委任状（または、その機関または公証人により公証されたコピー）とともに、指示に従って委任状フォームを完成させる必要があります。委任状は株主総会開催の 48 時間前（すなわち 2023 年 6 月 27 日（火）の午前 10 時（日本時間）/午前 9 時（香港時間））までに当社の株主名簿を管理する Hong Kong Share Registrar（所在地： 17M Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong）に提出してください。委任状を完成し送付することは、希望する株主が株主総会に出席し直接投票することを妨げるものではありません。

また株主様は定時株主総会の議長を代理人として選任することができます。その場合、委任状に記載された指示に従ってください。

定時株主総会の招集ご通知

2. 株式を共同保有している場合、そのうちの一人が株式を一人で保有しているかのように、本人又は代理人のいずれかの方法で、定時株主総会に参加します。しかし、もし共同保有者のうち一人以上が本人又は代理人のいずれかの方法で定時株主総会に参加する場合、株主名簿に登録している人のみ投票する資格を有することになります。
3. 定時株主総会のすべての決議事項は投票による決議に付されます。
4. 2023年6月23日（金）における最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主様をもって、株主総会において権利を行使することができる株主様とします。定時株主総会に出席および投票する資格を有するために、2023年6月23日（金）の午後5時30分（日本時間）/午後4時30分（香港時間）までに当社の株主名簿を管理する Hong Kong Share Registrar (所在地：Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong) にすべての株式の譲渡資料（印紙添付済）を関連する株券と共に提出してください。
5. CCASS 受益者（香港の CCASS に預託され、HKSCC の子会社である HKSCC Nominees 名義で登録された当社株式に関する受益者）は、日本の会社法のもとで当社株主とは識別されません。CCASS 受益者の権利は、HKSCC Nominees と CCASS 受益者、もしくは、その他の関連するブローカーとの間での取り決めおよび CCASS の一般的な運営規則に従って行使されます。
6. 名義人として株式を保有する株主様は所定の通知書面の提出をもって、一部の賛成又は反対の投票を実施するという異なる方法で投票（以下「議決権の不統一行使」）することができます。通知書面は会社のウェブサイト（www.ngch.co.jp）および香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.com）にて入手することができ、株主総会開催の 72 時間前までに当社の株主名簿を管理する Hong Kong Share Registrar (所在地：17M Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong) に提出していただく必要があります。株主様は今後のすべての株主総会について議決権の不統一行使を行う権利を保有しますが、Hong Kong Share Registrar に書面提出をもってこれを取り下げることができます。

NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
NIRAKU GC HOLDINGS, INC.
(日本で設立された有限責任の会社)
(証券コード: 1245)

常勤取締役:

谷口 久徳 氏 (議長)
大石 明德 氏
渡辺 将敬 氏

登記上の本店所在地

〒963-8811 福島県郡山市方八町
一丁目 1 番 39 号

非常勤取締役:

坂内 弘 氏

香港事業所:

Room 805B, 8th Floor
Tsuim Sha Tsui Centre
66 Mody Road, Tsim Sha Tsui
Kowloon, Hong Kong

独立非常勤取締役:

南方 美千雄 氏
小泉 義広 氏
響田 倉治 氏
田中 秋人 氏

2023年6月7日

株主の皆様へ

定時株主総会

1. はじめに

本公告の目的は、(i)定時株主総会にて提示される決議事項（株式発行及び株式買戻しに関する取締役への授権の更新、取締役の再任及び選任）に関する情報を伝えること、および(ii)定時株主総会の通知を実施することです。

2. 事業報告および監査済計算書類

日本の会社法に基づき作成された 2023 年 3 月期の事業報告および監査済計算書類（日本基準）は、添付書類ⅢおよびⅣに記載されています。監査済計算書類（日本基準）は当社の監査委員会によりレビューされています。

3. 監査済連結財務諸表ならびに取締役報告書および監査報告書

2023年3月31日の監査済連結財務諸表ならびに取締役報告書および監査報告書が含まれる2023年の年次報告書は、本公告と共に株主様に送付されます。当監査済連結財務諸表は当社の監査委員会によりレビューされています。

4. 株式発行の授権

取締役に対して柔軟性と裁量を与えるため、会社が新株式の発行を実施する場合における決議事項を定時株主総会にて提案します。当決議事項とは、関連する決議事項が可決する日における発行済株式総数の20%を超えない範囲で株式を割当、発行および処理を実施するという取締役への授権を更新します。

直近の実行可能日において、会社の発行済株式総数は1,195,850,460株でした。直近の実行可能日から定時株主総会の日付までの間で株式の割当や買戻がなければ、追加株式の発行は239,170,092株を超えません。

定款や日本の会社法に従って、株式発行の授権は以下の場合にのみ実施することができます。

(i) 株式発行の授権に基づき株式の発行および割当を実施した結果、会社の（授権済の）発行済株式総数が2,000,000,000株を超えないこと

(ii) 株式発行の授権に基づく割当が割当てを受ける者に対して特に有利な（株主総会の特別決議が必要とされるような）価格や条件で実施されていないこと

誤解を避けるために、株式発行の信任は株式の発行、割当、処理についてのみ取締役会に権限を付与しており、新株予約権の発行や自己株式の消却は含まれていません。取締役は上述の(i)(ii)の要件のいずれも満たさない場合、株式発行の授権を行使できず、この場合、新たな株式の発行、および割当をするために株主様からの特別決議が必要となります。

取締役は、上述(ii)の“特に有利な”という言葉について、日本の法律においては特に有利であるとみなすような状況についての明確な定義はないことを言及しています。日本証券業協会の内規においては、株式の市場価格の90%以下の価格で株式の割当が実施された場合に“特に有利な”割当と取り扱われる可能性があります。取締役会では割当を実施する都度、その割当が“特に有利な”割当に該当しないか否かを判断するために外部の専門家を選任します。

5. 株式の買戻しの授権

取締役会に対する株式の買戻しの授権の更新についての決議事項を定時株主総会にて提案します。株式の買戻しの授権とは、関連する決議事項が可決する日における発行済株式総数の10%を超えない範囲で株式の買戻しを実施することを取締役会に授権することです。定時株主総会の招集通知の決議事項 11B に記載の通り、この株式の買戻しの授権は次回定時株主総会が終了するまで継続します。

香港証券取引所上場規則 で要求されるこの株式の買戻しの授権に関する提案についての株主様に対する説明は本公告の添付書類 I に記載しております。当説明には、株主様が定時株主総会において関連する決議事項への賛成、および反対を投じることができるようすべての合理的な説明が含まれています。

定款や日本の会社法において、株式の買戻しの授権における買戻しは、日本の会社法にて定義されている市場取引等により実施する必要があります。しかし、日本の証券取引所ではなく、香港証券取引所での株式の買戻しは市場取引等になるということについての判例や解釈指針はありません。判例がないため、取締役は司法当局が香港証券取引所での株式の買戻しの明確に許可しない限り、香港証券取引所を通じての株式の買戻しの授権における買戻しを実施することはありません。

6. 一般授権の拡張

一般授権の拡張に関して定時株主総会にて決議事項として提案します。当決議事項は、株式発行の授権に基づき割当および発行される株式総数に株式買戻しの授権（関連する決議事項が可決する日における発行済株式総数の10%を上限とする）に基づき買い戻された株式を追加するというものです。

7. 取締役の再任

定款および日本の会社法に基づき、すべての取締役は定時株主総会閉会の時をもって任期満了となります。定時株主総会において、指名委員会の推薦に基づき、谷口久徳氏、大石明德氏、渡辺将敬氏、坂内弘氏、南方美千雄氏、小泉義広氏、響田倉治氏及び田中秋人氏を取締役として再任することを個々の決議事項として提案いたします。

香港証券取引所上場規則に基づき、定時株主総会において再任される予定の取締役の詳細について本公告の添付書類 II に記載しています。

8. 会計監査人の再任

取締役会は、日本の会社法に基づき PwC あらた有限責任監査法人を定時株主総会において、2024 年 3 月期の会計監査人として再任することをお願いするものでございます。本議案は監査委員会の推薦に基づいております。

9. 監査人の再任

取締役会は、香港証券取引所上場規則に基づきプライスウォーターハウスクーパースを定時株主総会において 2024 年 3 月期の監査人として再任することをお願いするものでございます。本議案は監査委員会の推薦に基づいております。

10. 投票

定時株主総会の招集通知にて取り扱われるすべての決議事項は、香港証券取引所上場規則および定款に基づき投票によって承認されます。株主総会の議長は定時株主総会の開始時に投票方法の詳細を説明します。

投票結果は定時株主総会閉会后会社のウェブサイト (www.ngch.co.jp) および香港証券取引所のウェブサイト (www.hkexnews.hk) にて公表されます。

11. 定時株主総会

定時株主総会の招集通知は定時株主総会の委任状のフォームと一緒に本公告に同封されています。定時株主総会にご本人が出席できない場合は当公告の 9 ページから 10 ページの指示書に従って、委任状を記載し、郵送してください。

取締役の知識、情報、信念の限りにおいて、すべての合理的な要求 (i)株主が定時株主総会で提案された決議事項に対して投票することを妨げない。(ii)直近の実行可能日において、株主に義務化をするような議決権信託や他の協定、契約、および合意 (株式の売却以外) はなく、また、いかなる株主に対する義務や権利の付与はない。) がある場合、株主は、一般的もしくはケースバイケースで、一時的にまたは永久的に株式の議決権を第三者に譲渡するかもしれません。

取締役会からのレター

12. 推奨事項

取締役一同は定時株主総会にて提案される決議事項への承認の提案は当社および株主の利益を最大化するものであると信じております。従って、株主総会の招集通知に記載されたすべての決議事項に株主の皆様が投票していただくことを推奨いたします。

13. 一般事項

本公告の添付書類に記載されている追加情報についてもご留意願います。

本公告には、取締役は個別にあるいは共同してすべての責任を負っており、当社に関する情報を提供するために香港証券取引所上場規則のコンプライアンス上必要な詳細も記載されております。取締役一同は全ての合理的な質疑を行い、知りうる限りにおいて本公告に含まれる情報は誤解を与えないように正確、かつ完全であり、判断を誤るような記載の省略は一切ないことを確認しております。

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
取締役会を代表して
議長、常勤取締役兼代表執行役
谷口 久徳

以下は、香港証券取引所上場規則の下で、株主様が定時株主総会において提案される株式買戻しの授権に関する決議事項に賛成するか否かの判断するために必要な説明を記載しています。

1. 承認

すべての株式の買戻し（香港証券取引所内外かを問わない）は前もって一般授権又は取締役会での特別決議により会社に承認されなければなりません。

2. 株式買戻しの提案

直近の実行可能な日付における当社の発行済株式総数（1,195,850,460 株）に基づくと、株式の買戻しの授権をすべて行使した場合、以下の(i)(ii)(iii)いずれか早い日までに 119,585,046 株の株式の買戻しを実施することになります。ただし、当株式買戻しの授権の決議事項が可決し、かつ、定時株主総会の前に株式が発行されておらず、さらに他の規則による影響を受けないことが前提となります。

(i) 次回定時株主総会の閉会する日

(ii) 定款又は日本の法律によって次回定時株主総会までに失効することが要求された日

(iii) 会社の株主総会により株主買戻しの授権の取消、変更、更新される日

香港証券取引所上場規則によると、会社より買戻し提案される株式は全額前払いにより取得されなければなりません。会社が買戻し授権される株式総数は株式買戻しの授権が可決される日における発行済株式総数の 10%が上限となります。当社は香港証券取引所内外を問わず、株式買戻し後 30 日間は香港証券取引所の事前承認無しに新たな株式の発行（買戻しの前に発行されているワラント、株式オプション取引、又は同様の金融商品の行使により発行される株式を除く。）又はその通知をいたしません。加えて、当社は香港証券取引所において取引される株式の直前 5 営業日の終値の平均値よりも 5%以上買戻し価格が上回っている場合は株式の買戻しは実施しません。香港証券取引所上場規則は、市場で取引される株式の割合が香港証券取引所により要求されている最低限の割合（現在は 25%）を下回る結果になる場合は株式の買戻しを実施することを禁止しています。

香港証券取引所上場規則では、現金以外の対価、または随時普及している香港証券取引所の取引規則に基づくその他の決済方法により香港証券取引所で株式を買い取ることを禁止しています。

当社は香港証券取引所の要求に従って、株式の買取のために選任されたブローカーに香港証券取引所に対して当社の代わりに株式を買取ることに関する情報を開示させる必要があります。

3. 株式買戻しの理由

取締役一同は取締役会が株式市場より株式を取得する権利を保有することが当社および株主様にとって利益を最大化すると信じています。株式の買戻しは取締役会で当社および株主様に利益をもたらすと判断した場合にのみ実施されます。そのような株式の買戻しは、マーケットの状況や資金アレンジメントに応じて、当社の純資産価値と一株あたり総資産およびまたは一株あたり利益を高めることにつながるでしょう。

4. 株式買戻しの資金

株式を買戻す場合、当社は当社の定款および日本の適用可能な法律に従って法的に利用可能な資金のみを適用します。株式買戻しの授権に準じて、株式の買戻しは、定款や日本で適用可能な法律を前提に、法的に認可された会社の資金を用いて実施されます。当資金は会社の利益や株式買戻しのために新規に作られた株式発行に伴う資金が含まれています。

会社の現在の運転資本の状況を考慮し、取締役一同は、株式買戻しの授権がすべて行使された場合、2023年3月末（直近の公表された監査済の財務諸表の日付）のポジションと比較し運転資本またはギアリングポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性があることを考慮しています。しかしながら、取締役一同は運転資本およびギアリングポジションに悪影響を及ぼすような株式の買戻しを適宜実施することを意図しておりません。

5. 取締役の役割

株式買戻しの授権が株主様によって承認されましたら、取締役および上場規則により定義される緊密な近親者は現在では、その知る限りにおいて、合理的な理由がない限り当社又はその子会社に対して株式を売却する意図を有していません。

取締役会は香港証券取引所上場規則および日本で適用可能な法律および定款に従って株式買戻しの授権を行使することを香港証券取引所に対して約束しています。

6. 主要な関連当事者

香港証券取引所上場規則は、当社が上場規則により定義される主要な関連当事者（取締役や代表執行役、当社の主要株主、または子会社および緊密な関連会社）から株式の買戻しを実施することを禁止しています。また、上場規則により定義される主要な関連当事者は香港証券取引所において当社の株式を当社に売却することはできません。

本公告にて開示されている情報を除き、株式買戻しの授権が行使された場合、上場規則により定義される当社の主要な関連当事者は、どなたも当社に株式を売却する意思があるかどうかを現時点では当社に通知していただいております。

7. テイクオーバーコード

株式の買戻しの授権に基づいて株式の買戻しを実施した結果、株主の議決権の割合が増加する場合、それらの増加はテイクオーバーコードにおける取得として取扱われます。従って、株主又は共同出資している株主グループ（テイクオーバーコードの定義に含む）は、香港証券取引所の株式上場後すぐに発行された株式の買戻しの結果として、どの程度利得が増加するかにも拠りますが、当社の支配を獲得したり、テイクオーバーコードのルール 26 に従った強制的な提案を実施したりすることが義務づけられるかもしれません。

直近の実行可能日において、香港証券先物条例のセクション 336 及びその知りうる限りにおいて当社に保管されている記録に従いまして、合理的な要求が実施された後、取締役は以下の人々が当社の発行済株式資本の 5%以上を保有していることを確認するかもしれない。

株主名	保有目的	株式数	保有比率	株式買戻しが すべて実行さ れた場合の保 有比率
谷口 久徳	受益権当事者、 支配会社としての所有権	85,624,184 普通株式	7.16%	7.96%
谷口佳浩	受益権当事者 支配会社としての所有 権、受益権管理者 ⁽¹⁾	98,440,000 普通株式	8.23%	9.15%
谷口 正愛	配偶者としての 所有権 ⁽²⁾	85,624,184 普通株式	7.16%	7.96%
谷口祐莉恵	配偶者としての 所有権 ⁽³⁾	98,440,000 普通株式	8.23%	9.15%

株主名	保有目的	株式数	保有比率	株式買戻しが すべて実行され た場合の保 有比率
Okada Holdings Limited	受益権当事者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株式	6.73%	7.48%
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	受益権当事者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株式	6.73%	7.48%
Tiger Resort Asia Limited	受益権当事者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株式	6.73%	7.48%
有限会社伝承	受益権当事者	225,560,460 普通株式	18.86%	20.96%
有限会社十起	受益権当事者	181,010,000 普通株式	15.14%	16.82%

Notes:

- (1) 谷口佳浩氏が保有する持分には、(i)自己名義で自己の利益のために保有する 33,580,000 株と、(ii)同氏の子らが共同で 100%保有する有限会社大喜が保有し、議決権は谷口佳浩氏が行使可能な 11,500,000 株、(iii)その子ら、具体的には谷口晃紀氏および谷口昌英氏の利益のために YT 家族信託が保有する 53,360,000 株が含まれる。株式会社 SMBC 信託銀行は YT 家族信託の受託者かつ名義人であり、谷口佳浩氏は YT 家族信託の保有する株式が持つ議決権を行使する資格を有する。YT 家族信託が保有する権利は YT 家族信託の下の 2 人の受益者に平等に分配される。
- (2) 谷口正愛氏は弊社会長の配偶者であり、香港証券先物条例の下、弊社会長が保有している株式を保有していると思なされる。
- (3) 谷口祐莉恵氏は谷口佳浩氏の配偶者であり、香港証券先物条例の下、谷口佳浩氏が保有している株式を保有していると思なされる。
- (4) Okada Holdings Limited は、株式会社ユニバーサルエンターテインメント株式の 70.28%を直接的に保有し、株式会社ユニバーサルエンターテインメントは Tiger Resort Asia Limited.の株式を直接に保有している。それ故に、株式会社ユニバーサルエンターテインメントと Okada Holdings Limited は Tiger Resort Asia Limited.が保有する 80,500,000 株を保有していると思なされる。

- (5) 上記持分は全て長期保有目的である。
- (6) 2023年3月31日現在、1,195,850,460株が発行されている。

取締役一同がすべての株式の買戻しの授権を行使した場合、上述の実質的な株主の議決権は上述の最後の行で記載されているようにかなりの割合が増加することになり（各株主の保有する株式数と発行される

株式数が同じであると仮定する場合）、テイクオーバーコードのルール 26 において強制的な提案をする義務が生じるかもしれませんが。取締役一同はテイクオーバーの義務が生じるような株式買戻しの授権の行使を行うことは意図しておりません。

前述を除き、株式の上場後すぐに株式買戻しの授権に準じて株式の買戻しを実施することになるためテイクオーバーコードの下で生じるその他の結果に取締役は気づくことはありません。

8. 最低限の浮動株

直近の実行可能日と株式買戻しの日付との間で株式が発行されていないとしても、株式買戻しの授権の行使に伴い、香港証券取引所により要求される公開株式の最低限の割合を下回る結果にはなりません。また取締役一同は株式買戻しの授権の行使に伴い最低限の公開株式の保有割合を下回ることは意図しておりません。

9. 当社により実施される株式の買戻し

この公告の日前 6 ヶ月で（香港証券取引所またはその他においても）、株式の買戻しは実施されておりません。

10. 市場価格

直近確定日までの 12 ヶ月間における、香港証券取引所において取引された株式の最高値と最安値は以下の通りです。

	最高値 香港ドル	最安値 香港ドル
2022 年 5 月	0.265	0.215
2022 年 6 月	0.275	0.220
2022 年 7 月	0.265	0.212
2022 年 8 月	0.239	0.205
2022 年 9 月	0.295	0.210
2022 年 10 月	0.249	0.171
2022 年 11 月	0.229	0.175
2022 年 12 月	0.295	0.211
2023 年 1 月	0.275	0.231
2023 年 2 月	0.365	0.247
2023 年 3 月	0.330	0.235
2023 年 4 月	0.320	0.249
2023 年 5 月	0.315	0.260
2023 年 6 月 (直近確定日まで)	0.300	0.300

11. 日本の法律との関係

株主様は定款や関連する日本の法律の規定に基づき、株式買戻しの授権の下での買戻しが日本の会社法（2005 年法律第 86 号）で定義される市場取引等で実施されなければならないことに留意する必要があります。日本の証券取引所ではなく、香港証券取引所での買戻しが市場取引等でなければならないということについての判例や解釈指針はありません。過去の判例がないため、取締役は香港証券取引所で買戻しを実施することを許可する明確な判例が出ない限り、香港証券取引所で株式の買戻しを実施するために株式の買戻しの授権を行使しないことを香港証券取引所と約束しています。

12. 一般事項

すべての自己株式（香港証券取引所か否かに関係しない）の一覧は買戻時に自動的に取消される可能性があり、それらの自己株式の株券は合理的な範囲で即座に取消、および破棄されなければならないことが香港証券取引所上場規則に記載されています。定款の下、当社は香港証券取引所上場規則に従い取消することが要求された場合、取締役会の決議又は取締役会により委託された業務執行役の決定を通じて取得した自己株式を遅延することなく取り下げることになります。従って、香港証券取引所上場規則のルール 10.06(5)に従い、すべての自己株式（香港証券取引所か否かに関係しない）は遅滞なく取消され、それらの株式の株券についても取消および破棄されることとなります。従って、当社で発行された株式数もまた減少することとなります。

株価に影響するような新たな事実が発生または、決定した後は株価のセンシティブな情報が公開されるまでは当社は香港証券取引所においていかなる時も株式を購入することができないということが香港証券取引所上場規則に明記されています。特に、(i) 会社の年度、半期、四半期、またはその他の中間期間（香港証券取引所上場規則では特に要求されていない）の業績を承認する取締役会の日付および(ii)香港証券取引所上場規則で要求されている年度、半期、四半期、またはその他の中間期間（香港証券取引所上場規則では特に要求されていない）の業績の通知期日および通知した日のいずれか早い日より前 1 ヶ月間は、当社は例外的な状況が生じない限り、香港証券取引所の株式を購入することはいたしません。加えて、香港証券取引所は会社が香港証券取引所上場規則に抵触する場合は香港証券取引所にて株式を購入することを禁止しています。

香港証券取引所上場規則の下、当社が株式の買戻しを実施する日より前の営業日における朝の取引が開始される前 30 分以上前に HKEx-EPS を通じて香港証券取引所にて公開するために、株式の買戻し（香港証券取引所か否かに関係しない）に関する情報が提出されなければなりません。加えて、当社は決算期間に実施した株式の買戻しに関してアニュアルレポートおよび決算書に含める必要があります。そこには各月に買戻し（香港証券取引所か否かに関係しない）を実施した株式数、購入価格、最高値と最安値、会社の支払総額が含まれます。取締役の報告書では、一年間に実施した株式の買戻しの状況および株式の買戻しを実施した理由を記載することが要求されています。

以下の内容は定時株主総会で再任と新任することが提案されている取締役の状況になります。こちらは香港証券取引所上場規則においても要求されている内容となります。

谷口 久徳氏

谷口氏（60歳）は当グループの主たる指導者です。2013年1月10日に代表取締役社長に、2014年6月25日に取締役および代表執行役に選任されました。2014年6月25日に当社は日本の会社法に基づき、株主総会決議により委員会設置会社へ移行しています。取締役および代表執行役のほか、2013年2月に取締役会の議長として選任され、グループ全体の企業戦略、企業経営、事業成長についての責任を持っております。また当社の指名委員会の委員長であり、報酬委員会の委員も兼任しております。

1983年4月に株式会社ニラクに入社し、谷口家と数世代にわたって親密に協力しながら、小規模な事業から日本で4番目の規模（株式会社エンタテインメントビジネス総合研究所の情報に基づき、2013年の貸玉収入にて判定）に成長するまでの40年以上にわたり勤務しております。1987年から2002年の間、人事部門からホールの開発部門、営業部門まで当グループの様々な部門のトップとなり、パチンコおよびパチスロのホール運営について幅広い知識を身につけてきました。

2002年11月に株式会社ニラクの常務取締役となり、経営に関与するようになりました。続いて株式会社ニラクにて2008年1月に取締役副社長、2009年1月に取締役社長、2010年4月に代表取締役社長となりました。現在は株式会社ニラクの代表取締役社長となっております。

キャリアのほぼすべてを当グループで過ごし、数度の景気の波をくぐりながら、重要なマイルストーンを達成するために当グループを統率してきました。1999年からのグループの中央集権型管理戦略の実施、2007年からのグループのホールでの低貸玉料金パチンコ、パチスロ機械の導入においては中心的役割を果たしてきました。谷口氏のリーダーシップの下、2011年5月に福島県郡山市荒井に50番目のパチンコホールをオープンし、この重要な達成を上回る成長を続けております。

取締役一同は当グループの成功だけでなく、谷口氏が日本のパチンコ業界のリーダーとして幅広く認識されるに至っているものと確信しております。現在、一般社団法人日本遊技関連事業協会の副会長および東北支部長に就任しています。

谷口氏は日本で生まれ育ちました。(香港証券取引所上場規則の規定による)当社の支配権を持つ支配株主の一人であり、直近確定日において約 69.5%の議決権を保有する谷口コンソーシアムのメンバーの一人であります。直近確定日において、香港証券先物条例のパート XV に基づき、85,624,184 株の株式を実質的に保有しております。

大石 明德氏

大石氏(58歳)は、1987年から1994年まで住商液化ガス株式会社(現株式会社エネサンスホールディングス)に勤務し管理部門全般業務に、1994年から1997年まで株式会社ダイナムに勤務し経営企画業務に携わりました。その後、ベンチャー企業役員を経て、コンサルティング会社勤務、経営コンサルティング会社社長として約10年間経営コンサルタント業務に携わりました。

そして2009年4月に株式会社ニラクの顧問に就任、2010年4月に同社執行役員経営企画室長としてグループへ入社、2012年6月に同社取締役に就任し、企業戦略および事業戦略の実行責任を負っております。その後、大石氏は2013年3月から2014年6月まで当社取締役、2014年6月より当社執行役に就任し現在に至っております。

大石氏は、1987年3月に日本大学文理学部社会学科を卒業しています。大石氏は、経営戦略、財務の分野に精通し、その経験および専門性に基づくモニタリングのために取締役会から取締役に任命され、そして就任いたしました。

渡辺 将敬氏

渡辺氏(54歳)は、1993年から1994年まで山一証券株式会社に勤務し証券業務に携わり、1995年から2015年まで株式会社光通信に勤務し経営戦略や経理業務に携わりました。そして2017年6月より株式会社光通信の取締役監査等委員に就任し現在に至っております。株式会社光通信とは、東京証券取引所(証券コード:9435)に上場している情報・通信サービス会社です。

そして2018年12月に特別顧問として当社グループに加わりました。渡辺氏は、1992年10月に東京大学経済学部経済学科を卒業しています。

渡辺氏は、証券取引、会計、監査の分野に精通し、その経験および専門性に基づくアドバイス提供のために取締役会から取締役に任命され、そして就任いたしました。

坂内 弘 氏

坂内氏（84歳）は、日本の会社法に基づき、株主総会決議により2016年6月29日に非常勤取締役に就任しています。坂内氏は1962年から1999年まで福島県警察職員として警察業務に従事、主として反社会的組織対応に携わりました。退職後、福島県遊技業協同組合に在籍し専務理事を務める傍ら、警察職員時代の経験（反社会的組織対応）を活かした能力が評価され、2002年から2009年まで福島銀行の顧問を、2003年から2021年まで株式会社ゼビオの顧問を歴任しました。

坂内氏は福島県立若松商業高等学校を卒業しました。坂内氏は当社の遊技事業に関連した法律および規制遵守を監督するために取締役会に任命され、当社の監査委員会の委員であります。

直近確定日において、坂内氏は、香港証券先物条例のパート XV に基づき、216,000株の株式を保有しています。

南方 美千雄氏

南方氏（56歳）は、日本の会社法に基づき、株主総会決議により2016年6月29日に社外取締役に就任しています。南方氏はKPMG センチュリー監査法人でキャリアをスタートしました。その後ナスダックジャパンを含むいくつかの会社や事務所で会計の能力を活かして勤務しました。南方氏は現在、株式会社IPOバンクの代表取締役および、税理士法人マーヴェリック代表社員であります。

更に東京証券取引所スタンダード市場に上場している株式会社ショーケース(証券コード 3909)の監査役も務めております。南方氏は、香港証券取引所上場規則に基づくところの、独立非常勤取締役となっております。また、当社の監査委員会の委員長であり、報酬委員会の委員でもあります。

南方氏は1990年3月に慶応義塾大学の経済学部を卒業しました。南方氏は1996年5月より日本公認会計士協会の一員となりました。南方氏はその会計、経営の経験および専門性に基づくアドバイス提供のために取締役会に任命されました。取締役は南方氏が上場規則 3.13 における独立性を満たしていることを確認しております。

小泉 義広氏

小泉氏(68歳)は、日本の会社法に基づき、株主総会決議により2016年6月29日に社外取締役に就任しています。小泉氏は1979年から1986年まで株式会社東芝、1986年から1992年まで大和証券株式会社を含む日本や外資系の大企業に勤務いたしました。また小泉氏は1994年から1997年までのドイツ銀行、1997年から2002年までのソシエテジェネラル銀行などを含む銀行や金融機関での経験もあります。その後、小泉氏は2002年から2015年まで株式会社マリナー・フィナンシャル・サービスの代表取締役を務め、2014年以降はClear Markets Japan 株式会社の代表取締役も務めております。小泉氏は、香港証券取引所上場規則に基づくところの、独立非常勤取締役となっております。また、当社の報酬委員会の委員長であり、監査委員会の委員でもあります。

小泉氏は慶應義塾大学商学部を卒業しております。小泉氏は1991年に米国公認会計士の資格も取得いたしました。小泉氏はその財務、経営の経験および専門性に基づくアドバイス提供のために取締役会に任命されました。取締役は小泉氏が上場規則 3.13 における独立性を満たしていることを確認しております。

轡田 倉治氏

轡田氏(81歳)は、1961年から1975年まで岩瀬村役場に勤務した後、1975年に食料品販売を営む“くつわた商店”(現：有限会社くつわた商店)に入社、1980年以降その代表取締役を務める一方、1985年には光学機器部品組立加工を行う有限会社ヤツプ工業を設立し現在まで代表取締役を務めています。

またその傍ら、岩瀬村議会議員、岩瀬村商工会会長等を歴任され、2004年に県内商工会による経営支援事業や地域経済振興事業を総括する福島県商工会連合会の理事に就任、2012年から現在までその会長を務めています。商工会は、小規模企業・中小企業の事業活動を支援する経済団体です。また、当社の指名委員会の委員でもあります。

轡田氏は福島県立須賀川高等学校を卒業しました。地域経済の発展に寄与されている轡田氏の立場は、当社グループが目指す地域密着型の経営戦略にマッチし、その経験に基づくアドバイス提供のために取締役会から任命されました。取締役は轡田氏が上場規則 3.13 における独立性を満たしていることを確認しております。

田中 秋人氏

田中氏（75歳）は、1970年から2013年までイオン株式会社に勤務し、イオン香港の創業に携わったことはじめ、中国・アセアンでの海外事業展開において30年に渡り活躍されました。イオン株式会社は、東京証券取引所（証券コード：8267）に上場している小売店舗事業を母体とする日本国内でも有数の規模を誇る企業グループです。イオン株式会社退社後は、2013年9月に株式会社アジア戦略本部を設立し代表取締役社長として経営コンサルティング業務に携わっています。またその傍ら、財団法人アジアフードビジネス協会では2022まで、理事長としてアジアでの飲食業・小売業をはじめとする店舗進出支援に携わりました。また、当社の指名委員会の委員でもあります。

田中氏は、1970年3月に関西大学文学部新聞学科を卒業しています。田中氏は、中国、アセアン地域での飲食業・小売業をはじめとする店舗事業展開に精通し、その経験および専門性に基づくアドバイス提供のために取締役会から任命されました。取締役は田中氏が上場規則3.13における独立性を満たしていることを確認しております。
就任および報酬に関する要件

定款および日本の会社法に基づき、再任予定の取締役一同は次回定時株主総会閉会までの任期となります。

2023年3月期の各再任取締役の報酬総額は2023年の年次報告書の注釈36に記載されております。当社グループは取締役一同に対して競争力のある報酬パッケージを提案しており、取締役の役割、責任、功績に応じて報酬委員会にて決定されています。

サービス契約

取締役の再任と新任にあたり、取締役一同は再任と新任の決議事項が可決されてから次回の年次株主総会の終結に伴い失効するまで、サービス契約（常勤取締役と非常勤取締役）又は就任レター（独立非常勤取締役）を当社と締結することになっています。（契約およびレターに記載された状況により終了する場合があります。）

取締役の再任にあたり、現時点における各取締役に対する年間報酬予定額は以下の通りになります。

取締役	年間報酬 (千円)
谷口氏	60,960
大石氏	14,004
渡辺氏	13,064
坂内氏	3,720
南方氏	6,060
小泉氏	3,960
響田氏	3,660
田中氏	3,660

取締役の利害

本公告にて開示されている事項を除き、当社の知る限りにおいて、再任と新任される各取締役は、(i)当社および他のグループ会社において他の職位を保有しておらず、(ii)過去3年以内に香港および海外の証券市場で上場している他の会社の経営権を保有しておらず、(iii)他の取締役、シニアマネージャ、主要株主、又は、当社の支配株主といかなる関係も保有してはならず、(iv)当社の有価証券(証券先物条例のパートXVの意味において)を保有しておらず、(v)香港証券取引所上場規則のルール13.51(2)(h)からルール13.51(2)(v)に準じて開示される情報を保有しておらず、その他、株主様に申し上げるべき事象はありません。

当社の指名委員会は、候補者または現職者について、その誠実性、経験、スキル、能力を、職務および責任を遂行するために費やすことができる時間や努力を評価します。そして、取締役候補者決定のため取締役会へ推薦提案します。

南方美千雄氏並びに小泉広氏は2016年6月29日より独立非常勤取締役として、響田倉治氏は2019年6月27日より独立非常勤取締役として、田中秋人氏は2020年7月29日より独立非常勤取締役として従事しており、香港証券取引所上場規則のルール3.13の独立性の要件を満たしていることを年次確認しています。南方氏、小泉氏、響田氏ならびに田中氏による、とりわけ、価値ある独立した判断、アドバイスそして客観的な見解を考慮すると、彼らは、独立非常勤取締役の職に相応した性格、完全性そして経験を有しており、取締役会はこれに満足しております。取締役会は、南方氏、小泉氏、響田氏ならびに田中氏の独立性に影響を与える事象を認識しておりません。

取締役会は、南方美千雄氏、小泉義広氏、轡田倉治氏並びに田中秋人氏（再任された場合）の教育、資格、経歴、経験が、価値あるビジョンを生み出すことができ、取締役会の多様性に寄与すると考えています。

1・株式会社の現況に関する事項

(1) 経営成績の分析

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により困難な3年間を経験してきましたが、2023年3月期の国内経済は、コロナと共存する社会生活が標準化され始め、経済活動も個人消費を中心に回復の動きが見られました。一方でウクライナ情勢等によるエネルギーコストの高騰や円安等による物価上昇は家計の購買力を低下させ、景気の下振れ圧力が懸念される一年でもありました。このような状況下、主力のパチンコ事業においては、よりお客様のニーズを鋭敏に感じ取ることが競争力に直結すると考え、営業本部の仮説・検証サイクルを高速化し、お客様に近い現場の意思決定を迅速化することに注力しました。それにより、お客様のニーズや収益機会を的確につかみ取り、店舗運営力の向上に繋げることができました。その結果、売上高は前期比11%増となり、国内経済活動の回復基調に後れをとることなく、お客様の需要にしっかりとお応えすることができたと考えています。海外事業はベトナム、カンボジアの各国経済が日本経済に先行して回復基調にありました。両国でアーケードゲームセンター事業を営むドリームゲームズ社の売上高は前期比376%増とコロナ前に匹敵する水準まで回復しました。

主力のパチンコ事業においては、引き続き、業界の感染予防ガイドラインを遵守することを徹底するとともに、独自にお客様が安心して来店し快適に遊技できる環境の整備に取り組んできました。また業界においては2022年11月から次世代の新しい遊技機であるスマートスロットの導入が開始されました。当社グループでも計画的に準備を進め、11月より自社店舗への設置を開始しました。この遊技機はメダルレスが最大の特徴です。デジタルで計数されるためメダルの持ち運びが不要となり、お客様にとっては、利便性や衛生面の点で大きなメリットが生じます。このスマートスロットは半導体不足の影響等で供給台数が必ずしも潤沢ではなく、本格的な導入はこれからですが、お客様から堅調な支持をいただいております。また既存遊技機の設置においても、お客様や競合店舗の動向を分析し、適正な店舗作りに反映させる等、地道に取り組んできました。このような結果、売上高は前期比105.4%となり、コロナと共存した一年としてしっかりと成果を残せたと考えています。

また、今期においても店舗オペレーションの見直しを継続的に行い、お客様満足度の高いサービスを残しながら店舗経営の省力化を進めるなど、様々なノウハウを蓄積してまいりました。18店舗においてセルフカウンターを導入し景品交換業務を非接触型にするなど、今後繋がる

るDX化も押し進めました。AIと行動経済学をミックスさせた次世代エネルギーマネジメントシステムも全店に導入することで、コスト管理も一段と強化することができ、次年度以降の持続的な体質強化に繋がっています。

来期からは、玉が遊技機内を循環するタイプの新しい遊技機であるスマートパチンコの設置も始まる予定です。これらのスマート遊技機は遊技機自体の可能性に加え、附属設備が複雑でないため、従来の枠にとられない新しい店舗レイアウトや出店立地環境の可能性を秘めています。国内のパチンコ事業においては、デジタル化も加速させ、より一層の経費効率化を進めると共に、これまで築いてきた財務基盤を背景に、次世代遊技機への投資を行い、既存および新しい形態の新規店舗投資を行うことで、将来における盤石な収益体制を築いていきます。

中国、東南アジアにおける事業においては、COVID-19に対する現地政府の政策対応の違いにより大きく明暗がわかれました。ベトナム、カンボジアのアーケードゲームセンター事業を展開する子会社であるドリームゲームズ社の営業収入は、前期比376%増の1,710百万円と大幅な伸びを示しました。これは主に当該国政府がCOVID-19の実質的な収束判断を行い、当該国経済が一気に回復基調となったことに起因するものです。

ドリームゲームズ社においては、COVID-19パンデミックにおける規制下において経費の削減を実施しましたが、従業員の解雇等を極力行わず、事業再開の準備をしていました。このことから当局の規制が解除された直後から経験のある従業員を店舗運営に戻すことができ、他社に先駆け早期に店舗運営を正常に戻すことができました。

また、この機会を逃さず新規の機械投資や店舗改装等を実施し、景気の回復を着実に来店客数増に結びつけることにも成功しました。さらに今年度ではカンボジアに1店舗新規出店を行いました。現在の営業拠点はベトナム9店舗、カンボジア3店舗となっています。

ベトナム、カンボジア両国におけるアーケードゲームセンター事業は有力なショッピングモール内への出店を基軸としております。特に2025年からはベトナムにおいてイオンモールの大量出店が予定されており、来期は組織の運営体制の整備、また既存店の収益体制の強化を行い、着実な収益基盤構築に取り組む予定です。

ベトナム、カンボジアの2022年GDP成長率はそれぞれ8.0%、5.2%に達しました。IMFによると今後も5%超の力強い経済成長が見込まれております。我々も両国はまだまだ経済の発展途上にあり、消費の拡大と余暇市場の拡大は続くものとみております。

2019年7月に開業した中国広東省深圳市における日本食レストランフードコート（yokocho）運営の共同事業は、中国国内のCOVID-19拡散の影響により、2020年2月に無期限の営業停止の決定をいたしました。その後、中国国内におけるCOVID-19の感染状況も落ち着いてきたことなどから、2021年8月に事業を再開させました。しかしながら事業環境は好転せず不安定な状況が続きました。COVID-19にかかる規制等は解除されている状態ですが、平常状態に回復するまでは時間がかかるものと予想をしています。

当社グループは、中期戦略として、主力事業であるパチンコ事業における売上高の確保とシェア向上を重要課題とし、新規出店やM&Aに対する投資を積極的に行い、収益を安定的に確保できる体制を目指していきます。同時に既存店の改装、そしてより一層の業務の効率化を目指したデジタル化促進のための投資も進めていきます。また、長期的な視点ではパチンコの市場規模は減少傾向にあることから、日本国内での新たな事業への進出にも取り組んでいく計画です。

日本以外においては、それぞれの国における事業環境の変化に対応しながら、既存事業の成長と新たな事業機会の創出も模索していきます。

当社グループは2021年、持続的な事業を営むための基本的な考え方として、ESG経営宣言「私たちNGCHグループは『公益』を優先に考え、従業員、お客様、お取引先様、地域社会、そして地球全体といった全てがステークホルダーであると捉え、すべてと共に持続的な成長ができる経営を目指します」を決議しました。持続的成長へのものさしであるESGの考え方は、世界的に投資先を選定する指標になるなど、経営においての重要度を増してきています。さらに持続可能な世界を目指して定められたSDGs（持続可能な開発目標）も企業経営に良い意味で影響を及ぼしつつあります。このESG経営宣言には、3つの具体的に重視することを次のように定めています。

- ①生み出した利益を、社員、顧客、地域社会、環境、地球全体、仕入先、株主に適正に配分する。
- ②持続性をもって社会に貢献できるような経営を、短期的な視点ではなく、中長期的な視点で行う。
- ③企業の持続的な発展のために、常に新しい分野に果敢に取り組み、企業家精神をもって経営を行う。

この3つの方針は、当社グループの次の時代に向けた新たな企業文化形成においても重要なものとなってくるでしょう。

当社グループのパチンコ事業の歴史は70年以上になります。70年以上にわたり事業を継続できたのは、当社が地域との関わりを大切にし、地域との共生を常に意識してきた事にあります。企業は単独では事業を継続していくことはできなく、企業だけの利益追求だけでなく、社会と共に発展していくことがこれまで以上に求められてきます。特に日本国内での重要拠点である福島県においては、東日本大震災からの復興の道半ばにありますが、長期的な問題として、生産・労働力人口を増やしていく事を大きな課題として挙げられています。このまま長期的な減少トレンドが続けば地域経済の活性化は期待できません。また一方で地域経済が活性化しなければ、生産・労働力人口も増えないという事にもなり、主力事業であるパチンコ事業のお客様の維持、増加も期待できなくなるということになります。当社グループが事業として関わるそれぞれの地域における、それぞれの地域課題の解決は、事業機会を新たに生み出すものでもあり、同時に将来の事業リスクを軽減させることになります。事業活動を通して地域の発展を目指していくことは、今後の経営において重要な課題と捉えています。

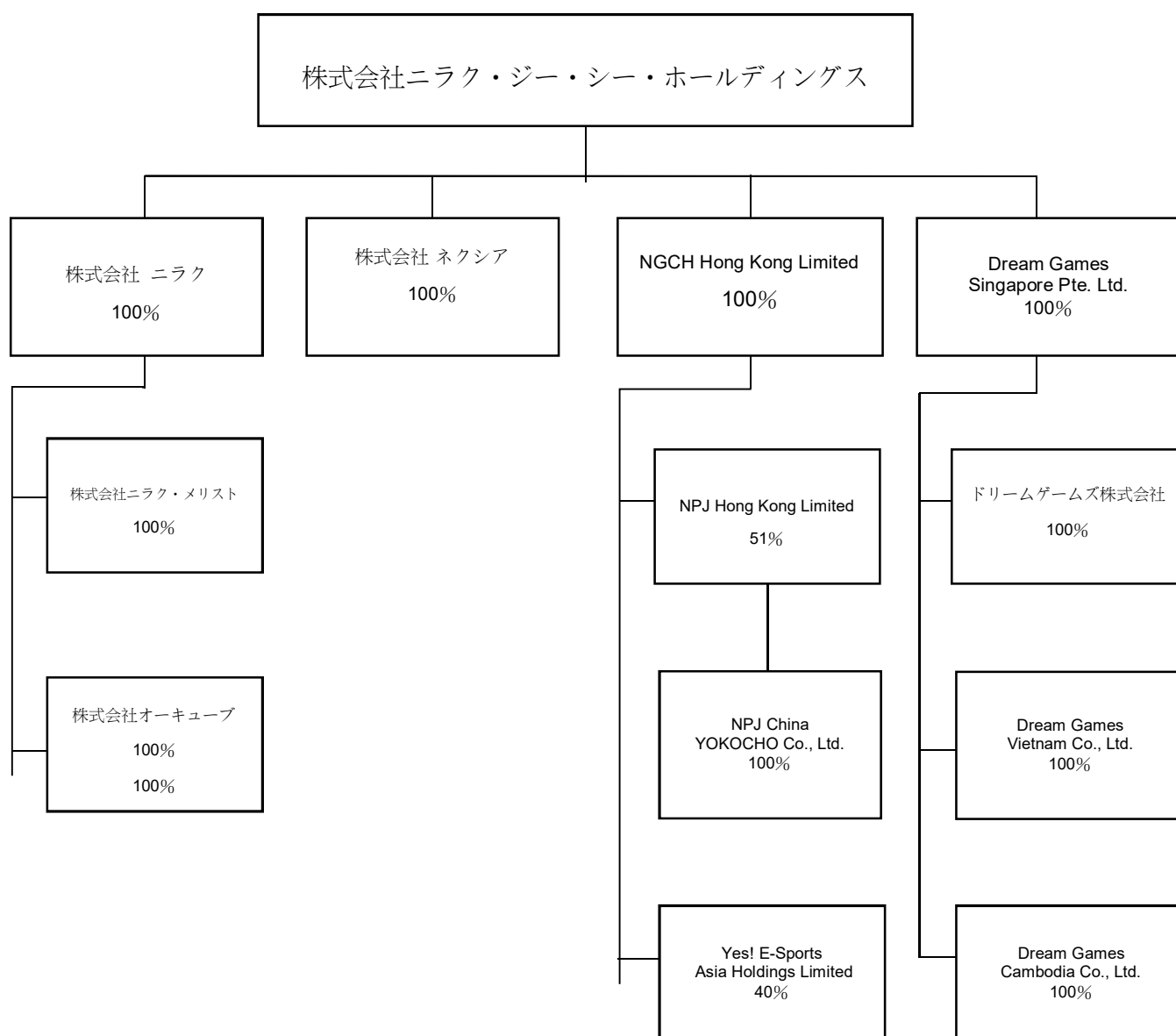
当社グループは、グループの企業理念である「世の中を“明るく楽しく面白く”、していくことで、人々の幸せな時間を創造する」を実現し、その先にある100年以上続く企業を目指し、常に社会の変化に対応するための挑戦を続けていきます。そして、持続的な事業を営むための基本的な考え方であるESG経営宣言の下、事業の展開、さらには事業の在り方を考え、全てのステークホルダーの期待に応えることができる、社会にとってなくてはならない企業になることを目指し引き続き努力をしていきます。

当事業年度の業績は次のようになりました。

- ① 営業収益 子会社からの受取手数料の増加により、営業収益は 1,358,098 千円（前期比 100.1%）となりました。
- ② 営業利益 営業収益の増加により、営業利益は 892,962 千円（前期比 105.8%）となりました。
- ③ 経常利益 営業外収益の減少により、経常利益は 849,857 千円（前期比 92.8%）となりました。
- ④ 当期純利益 経常利益が減少したものの、特別損失の減少により、当期純利益は 504,939 千円（前期は当期純損失 2,200,931 千円）となりました。

当社グループの主力子会社である株式会社ニラクの2023年3月期の業績は、前会計期末に出店した2店舗が通年の売上高に寄与したことに加え、市場客数の回復もあり売上高は22,902百万円（前期比105.3%）となりました。売上高の増加に伴い売上総利益額が増加したことに加え、水道光熱費増加分を労働時間削減による人件費の抑制で経費の効率化を図ったことにより、営業利益は2,133百万円（前期比163.4%）となりました。営業利益の増加に伴い、経常利益は2,297百万円（前期比156.3%）となりました。前会計期末の3月16日に発生した福島県沖地震により福島県内にある遊技機業店舗において被害が発生し、修繕費用を特別損失に計上しましたが、経常利益の増加により当期純利益は1,551百万円（前期比259.1%）となりました。

グループ構成図（議決権の所有割合）



※組織再編等

当社の子会社 Dream Games Singapore Pte. Ltd. が保有する同子会社 Dream Games Vietnam Co., Ltd. の持分を同子会社ドリームゲームズ株式会社へ2023年4月20日に譲渡しております。

(2) 資金調達等についての状況

当期においては、下記のとおり長期借入による資金調達を実行しました。

金融機関名	借入金額(千円)	借入実行日
(株)きらぼし銀行	300,000	2022年6月29日
(株)福島銀行	300,000	2022年9月30日
(株)足利銀行	450,000	2023年2月28日
合計	1,050,000	

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第8期 2020年3月期	第9期 2021年3月期	第10期 2022年3月期	第11期 (当事業年度) 2023年3月期
営業収益 (千円)	1,336,590	1,342,337	1,356,163	1,358,098
経常利益 (千円)	747,556	864,988	915,537	849,857
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	523,538	455,167	△2,200,931	504,939
1株当たり当期純利益 または 当期純損失(△) (円)	0.44	0.38	△1.84	0.42
総資産 (千円)	33,992,513	38,349,102	30,348,806	28,667,876
純資産 (千円)	24,111,068	24,570,567	22,368,397	22,186,649

(注) 1. 記載金額に消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

3. 第11期(当事業年度)の状況につきましては、前記(1)「経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(4) 主要な事業内容

当社は、株式を所有することにより、子会社の事業活動を統制することを事業目的としております。

(5) 主要な事業所及び使用人の状況

① 主要な事業所

イ・本店

福島県郡山市方八町一丁目1番39号

② 使用人の状況

2名

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容
株式会社ニラク	100,000	100.0	パチンコ事業、ホテル業等
株式会社ネクシア	30,000	100.0	不動産賃貸業
NGCH Hong Kong Limited	10,000	100.0	資産運用管理
Dream Games Singapore Pte. Ltd.	356,508	100.0	アーケードゲームセンター

(7) 主要な借入先及び借入額

(単位:千円)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	1,231,964
(株)三井住友銀行	1,186,330
(株)足利銀行	1,174,683
(株)東邦銀行	966,139
(株)福島銀行	949,166
(株)きらぼし銀行	348,126
(株)あおぞら銀行	147,435
(株)秋田銀行	100,974
(株)筑波銀行	95,243
(株)大東銀行	75,103
(株)七十七銀行	75,103

(8) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第459条第1項）があるときの権限の行使に関する方針

当社は、連結業績に連動した株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけております。剰余金の配当につきましては、国際財務報告基準（IFRS）で計算された連結当期純利益の30%を目標とする配当を実施することを基本方針としています。

2・株式に関する事項

(1) 株式に関する重要な事項（2023年3月31日現在）

- | | |
|--------------|-----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 2,000,000,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 1,195,850,460 株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 86 名 |
| ④ 上位10名の株主 | |

株主名	持株数	持株比率
HKSCC Nominees Limited (注)	370,251,700 株	30.96%
有限会社伝承	226,020,460 株	18.90%
有限会社十起	181,470,000 株	15.17%
株式会社 SMBC 信託銀行	53,360,000 株	4.46%
谷口辰成	44,792,500 株	3.75%
谷口喆成	44,792,500 株	3.75%
谷口才成	44,792,500 株	3.75%
谷口佳浩	33,580,000 株	2.81%
鄭允碩	25,000,000 株	2.09%
鄭元碩	25,000,000 株	2.09%
鄭盈順	25,000,000 株	2.09%
鄭理香	25,000,000 株	2.09%

(注) HKSCC Nominees Limited は、中央清算決裁システム（CCASS）の口座に預託された香港上場株式の名義株主であり、香港証券取引所である Hong Kong Exchanges and Clearing Limited の子会社であります。

3・会社役員に関する事項

(1) 当社の会社役員に関する事項(2023年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
谷口久徳	代表執行役社長 取締役 指名委員 報酬委員	株式会社ニラク 代表取締役 NGCH Hong Kong Limited 取締役 NPJ Hong Kong Limited 取締役 有限会社伝承 取締役 ニラクインベストメント株式会社 代表取締役 NIRAKU USA INC. PRESIDENT NPJ China YOKOCHO Co., Ltd. 董事
坂内弘	非常勤取締役 監査委員	
轡田倉治	社外取締役 指名委員	有限会社くつわた商店 代表取締役 有限会社ヤップ工業 代表取締役 福島県商工会連合会 会長 全国商工会連合会 副会長
南方美千雄	社外取締役 監査委員 報酬委員	株式会社アイピーオーバンク 代表取締役 税理士法人マーヴェリック 代表社員 株式会社ショーケース 監査役
小泉義広	社外取締役 監査委員 報酬委員	Clear Markets Japan 株式会社 代表取締役 東京カリー株式会社 代表取締役
田中秋人	社外取締役 指名委員	株式会社アジア戦略本部 代表取締役社長 3 PLATZ 株式会社 取締役会長

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大石 明德	執行役専務 取締役	株式会社ニラク 取締役 NGCH Hong Kong Limited 取締役 NPJ Hong Kong Limited 取締役 ニラクインベストメント株式会社 取締役 NIRAKU USA INC. DIRECTOR NPJ China YOKOCHO Co., Ltd. 董事 Dream Games Singapore Pte. Ltd. 取締役 ドリームゲームズ株式会社 取締役 ※2023年4月24日付で代表取締役社長に就任 Dream Games Vietnam Co., Ltd. 取締役 ※2023年4月1日付で代表取締役社長に就任 Dream Games Cambodia Co., Ltd. 取締役
渡辺 将敬	執行役専務 取締役	株式会社光通信 取締役監査等委員
諸田 英模	執行役	株式会社ニラク 取締役 株式会社ネクシア 代表取締役 株式会社ニラク・メリスト 代表取締役

(2) 取締役、執行役ごとの報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	5人	21,060千円	注1
執行役	4人	88,028千円	注1
計	9人	109,088千円	

(注) 1. 取締役兼務執行役に対する報酬は執行役の区分に含めております。

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する事項

①方針の決定の方法

当社は、会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めています。

②基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

③取締役報酬

取締役の報酬は、月俸となっております。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映しております。

④執行役報酬

執行役の報酬は、月俸となっております。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定しております。

(4) 各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	轡田 倉治	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 15 回の内 14 回に出席し、製造業の企業経営者の観点及び見識から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	南方 美千雄	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 15 回の内 15 回に出席し、会計・税務・監査の専門家としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	小泉 義広	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 15 回の内 15 回に出席し、金融・会計の専門家としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	田中 秋人	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 15 回の内 15 回に出席し、飲食業・小売業の専門家としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(5) 社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額	子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額等	4人	17,340千円	－千円

4・会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 **5,580千円**

注：当社監査委員会は、会計監査人と適時に連絡をとり、また検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第 399 条第 3 項、第 1 項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である、ESGレポート作成に関する助言等について対価を支払っております。

5・業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備

1・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

- ①執行役の職務執行に係る文書及び情報については、文書管理規程、情報資産管理規程その他の社内規程に基づき、適切に作成、管理、保存及び廃棄を行う。
- ②取締役は、これらの文書及び情報をいつでも閲覧できる。

- 2・損失の危険の管理に関する規程その他の体制（損失危機管理体制）
- ①当社の危機管理部門は、当社及び子会社の企業活動に影響を及ぼすおそれのあるリスクを未然に防止するとともに、発生したリスクに対しては迅速かつ適切な対応を図る。
 - ②取締役会は、危機管理体制の有効性について、定期的に検証の機会をもつ。
 - ③監査委員会は、当社及び子会社のリスク管理を監視し、損失の危機を発見したときは、速やかに取締役会へ報告する。
 - ④執行役は、当社及び子会社の経営状況を正確に把握し、かつ、経営課題を抽出し、その対策を策定して進捗を管理する。
- 3・執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率性確保体制）
- ①取締役会は各月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、機動的に意思決定を行う。
 - ②取締役会は、執行役の職務の執行を監督し、その効率性について検討する。
 - ③取締役会議長と社外取締役は、定期的に意見交換を行う機会を持ち、迅速かつ適正な職務執行の監督に資する。
 - ④総合組織規程を定めて職務権限と業務分掌を明確化し、迅速かつ効率的な職務の執行を確保する。
- 4・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（法令定款遵守体制）
- ①行動指針及び倫理憲章を掲げて規範意識の高揚を図ることにより、役職員の法令及び定款の遵守体制を整備する。

- ②監査委員会及び内部監査部門は、内部監査規程及び毎年度定める監査計画に基づき、法令及び定款の遵守状況を確認し、取締役会に対し報告する。
- ③内部通報制度「ニラクホットライン」を設け、企業倫理に反する事実及び法令又は定款に反する事実の早期発見に努める。
- ④法令・定款違反等の行為が発見された場合には、取締役会において迅速に状況を把握するとともに、必要に応じて外部専門家と協力しながら、適正に対応する。

5・当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（企業集団内部統制）

- ①当社の行動指針及び倫理憲章をニラク・グループ全体の行動指針として定着させる。
- ②ニラク・グループにおける業務の適正を確保するため、適時に子会社からその職務執行及び事業状況を報告させ、もって、企業集団としての健全な発展を図る。
- ③子会社において定める危機管理基本規程に基づき、子会社において企業活動に影響を及ぼすおそれのあるリスクが発見された場合、子会社は、当社危機管理部門に報告する。当社危機管理部門が、子会社から報告を受けた場合、直ちに事実関係を調査の上、監査委員会にこれを報告する。
- ④子会社の機関設計及び業務執行体制につき、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督する。子会社における意思決定について、子会社の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- ⑤監査委員会は、子会社の業務活動を監査し、子会社の内部統制システムが適切に整備され、機能しているか確認する。
- ⑥グループ会社間の取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行う。

- 6・監査委員会の職務を補助すべき使用人（監査委員会スタッフ）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（監査委員会スタッフ配置）
監査委員会の職務を補助する組織として内部監査部門を設け、使用人（監査委員会スタッフ）を配置する。その組織構成、配置員数等の決定は、監査委員会の同意のもとに行う。
- 7・監査委員会スタッフの執行役からの独立性に関する事項（監査委員会スタッフ独立性）
①監査委員会が監査委員会スタッフに指示した補助業務については、監査委員会スタッフは、監査委員会以外からの指揮命令は受けない。
②内部監査部門の人事及び内部監査部門に所属する監査委員会スタッフの評価、懲戒その他重要な人事事項については、監査委員会の同意のもとに行う。
- 8・監査委員会の監査委員会スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項
執行役及び使用人は、監査委員会スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
- 9・監査委員会への報告に関する体制（監査委員会への報告体制）
①監査委員会は、執行役及び各部署からトップマネジメント会議についての報告を求めることができる。
②監査委員会は、毎年度策定する監査実施計画に基づき、執行役及び各部署に必要な報告を求めることができる。
③監査委員会は、監査連携ミーティングを定期的を開催し、各部署から適時に報告を受ける。
④執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法令及び規程に定められた事項のほか、当社又は子会社に重大な影響を及ぼす事項又は監査委員会から報告を求められた事項について速やかに監査委員会に報告する。
⑤子会社の取締役及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、子会社の監査役から報告を求められた事項について速やかに子会社の監査役に報告するとともに、当社監査委員会に報告する。

- 10・報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ①監査委員会は、執行役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わない。
- ②監査委員会は、報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、執行役にその理由の開示を求めることができる。
- 11・監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査委員会の職務の執行について生じたものではないことを証明できる場合を除き、速やかにこれに応じる。
- 12・その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制（監査実効性確保体制）
- ①執行役は、監査委員会委員との定期的な会合を持ち、監査上の重要な事項について意見を交換し、相互の認識を深める。
- ②監査委員会は、定期に開催する内部監査部門の会議を主宰することにより、内部監査部門に所属する使用人に対し、監査の方針及び監査上重要な事項を的確に伝達し、実施させる。
- ③会計監査人（監査法人）と定期的な会合を持ち、監査上重要な事項について情報を共有するとともに監査に係るノウハウの向上を図る。

6・特定完全子会社に関する事項

名 称	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ニラク	福島県郡山市	17,480,293 千円	28,667,876 千円

事業報告に関する附属明細書

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との重要な兼職の状況の明細

区 分	氏 名	兼職先	兼職の内容	関 係
代表執行役社長	谷口久徳	有限会社伝承	取 締 役	当社株主
		株式会社ニラク	代表取締役	当社子会社
		ニラクインベストメント 株式会社	代表取締役	—
		NGCH Hong Kong Limited	取 締 役	当社子会社
		NPJ Hong Kong Limited	取 締 役	当社子会社
		NPJ China YOKOCHO Co., Ltd.	董 事	当社子会社
		NIRAKU USA INC.	PRESIDENT	—

区 分	氏 名	兼職先	兼職の内容	関 係
執行役専務 取締役	大石明徳	株式会社ニラク	取締役	当社子会社
		ニラクインベストメント株式会社	取締役	—
		NGCH Hong Kong Limited	取締役	当社子会社
		NPJ Hong Kong Limited	取締役	当社子会社
		NPJ China YOKOCHO Co., Ltd.	董 事	当社子会社
		Dream Games Singapore Pte. Ltd.	取締役	当社子会社
		ドリームゲームズ株式会社	取締役 ※2023年4月 24日付で代表取締 役社長に就任	当社子会社
		Dream Games Vietnam Co., Ltd.	取締役 ※2023年4月1 日付で代表取締 役社長に就任	当社子会社
		Dream Games Cambodia Co., Ltd.	取締役	当社子会社
		NIRAKU USA INC.	DIRECTOR	—
執行役専務 取締役	渡辺将敬	株式会社光通信	取締役監査等委員	—
執 行 役	諸田英模	株式会社ニラク	取締役	当社子会社
		株式会社ネクシア	代表取締役	当社子会社
		株式会社ニラク・メリスト	代表取締役	当社子会社

独立監査人の監査報告書

2023年6月1日

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士

関根和昭

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

（2023年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	5,849,538	流動負債	2,261,690
現金及び預金	3,824,415	短期借入金	400,000
短期貸付金	500,155	1年内返済予定長期借入金	1,812,025
1年内回収予定長期貸付金	1,429,990	未払法人税等	2,768
未収入金	79,999	その他	46,896
未収還付法人税等	264,657		
その他	41,438	固定負債	4,219,536
貸倒引当金	△291,117	長期借入金	4,171,330
		繰延税金負債	48,206
固定資産	22,818,337		
有形固定資産	0	負債合計	6,481,226
建物	0		
器具備品	0	（純資産の部）	
投資その他の資産	22,818,337	株主資本	22,188,350
関係会社株式	19,152,052	資本金	3,000,000
長期貸付金	5,729,984	資本剰余金	17,896,921
長期前払費用	158,638	資本準備金	17,006,848
その他	103,585	その他資本剰余金	890,072
貸倒引当金	△2,325,923	利益剰余金	1,291,429
		その他利益剰余金	1,291,429
		繰越利益剰余金	1,291,429
		評価・換算差額等	△1,701
		その他有価証券評価差額金	△1,701
		純資産合計	22,186,649
資産合計	28,667,876	負債及び純資産合計	28,667,876

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(空白ページ)

損益計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単
位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,358,098
営 業 費 用		465,136
営 業 利 益		892,962
営 業 外 収 益		165,020
受 取 利 息	163,571	
そ の 他	1,448	
営 業 外 費 用		208,125
支 払 利 息	80,001	
支 払 手 数 料	77,651	
為 替 差 損	50,471	
経 常 利 益		849,857
特 別 損 失		434,005
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	434,005	
税 引 前 当 期 純 利 益		415,852
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△73,557	
法 人 税 等 調 整 額	△15,529	△89,087
当 期 純 利 益		504,939

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	17,006,848	890,072	17,896,921	1,468,124	22,365,045
当期変動額						
剰余金の配当(注2)					△681,634	△681,634
当期純利益					504,939	504,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					△176,694	△176,694
当期末残高	3,000,000	17,006,848	890,072	17,896,921	1,291,429	22,188,350

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,352	3,352	22,368,397
当期変動額			
剰余金の配当(注2)			△681,634
当期純利益			504,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,053	△5,053	△5,053
当期変動額合計	△5,053	△5,053	△181,748
当期末残高	△1,701	△1,701	22,186,649

(注) 1.. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年6月29日開催の取締役会決議による配当、及び2022年11月25日開催の取締役会決議による配当であります。

1・重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
個別法による時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
器具備品	3年

② 長期前払費用

定額法によっております。

（3）外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（4）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

（5）収益及び費用の計上基準

当社は子会社からの業務受託を行っており、当該業務受託に係る収益は、子会社との業務受託契約に基づいて受託サービスを提供する履行義務を負っております。当該受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

（6）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…借入金の金利

・ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

2・会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

3・会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 19,152,052 千円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、関係会社株式の評価に当たり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、損失として処理しております。なお、当該見積りは、将来の予測不能な事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4・貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社の子会社である株式会社ニラク及び株式会社ネクシアが所有している不動産を担保に提供しております。

(対応する債務)

短期借入金	400,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,812,025 千円
長期借入金	4,171,330 千円
計	6,383,355 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,937 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,005,276 千円
長期金銭債権	5,729,984 千円
短期金銭債務	2,870 千円

5・損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引による取引高

受取配当金	1,283,100 千円
支払手数料	53,082 千円
受取手数料	74,998 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	162,465 千円
受取賃貸料	1,033 千円
貸倒引当金繰入額	434,005 千円

(注) 関係会社への長期貸付金及び短期貸付金に対し、貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 特別損失

貸倒引当金繰入額(注1) 434,005 千円

(注1) 関係会社への長期貸付金及び短期貸付金に対し、貸倒引当金繰入額を計上しております。

6・株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	1,195,850,460	—	—	1,195,850,460	

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2022年6月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	478,340千円
・1株当たり配当金額	0.40円
・基準日	2022年7月20日
・効力発生日	2022年8月18日

2022年11月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	203,294千円
・1株当たり配当金額	0.17円
・基準日	2022年12月9日
・効力発生日	2023年1月12日

② 配当の基準日及び効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

2023年6月1日開催の取締役会の議案として、配当に関する事項を次の通り提案しております。

・配当金の総額	131,543千円
・1株当たり配当金額	0.11円
・基準日	2023年6月19日
・効力発生日	2023年7月19日

7・税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金負債の主な発生の原因は、シンジケートローンに係る支払手数料及びその他有価証券評価差額金であります。

(2) 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8・金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に当社グループのパチンコ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

貸付金は、主に関係会社に対するものであり、信用リスクにさらされておりますが財務状況につき定期的にモニタリングを行っております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に当社グループの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務である未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務部が月次に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2・金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

「現金及び預金」「短期貸付金」「未収入金」「未収還付法人税等」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

添付書類Ⅳ

監査済計算書類（日本基準）

なお、市場価格のない株式等（関係会社株式 19,152,052 千円）は、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(注)	時価(注)	差額
① 長期貸付金 (1年内返済予定含む) 貸倒引当金	7,159,974 (2,617,040)		—
② 長期借入金 (1年内返済予定含む)	4,542,934 (5,983,355)	4,542,934 (5,987,271)	3,916
③ デリバティブ	—	—	—

(注) 負債・貸倒引当金に計上されているものについては、()で示しています。

①長期貸付金(1年内返済予定含む)

貸付金は全て変動利率であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

②長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金は全て変動利率であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、一部金利スワップの特例処理の対象となっているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

③デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記②参照）。

9・関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
子会社	㈱ニラク	所有 直接 100.0%	役員の兼任 役務の受領 資金の援助	当社銀行借入に対する債務被保証（注3）	4,558,675	—	—
				資金の貸付	1,450,000	短期貸付金 1年内回収予定 長期貸付金 長期貸付金 未収収益 未払費用 未収入金	400,000 1,239,028 3,404,061 2,054 5,178 49,669
子会社	Dream Games Singapore Pte. Ltd.	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付	248,970	短期貸付金（注5） 1年内回収予定 長期貸付金（注5） 長期貸付金（注5）	100,155 190,962 809,252
				受取利息	37,282		
子会社	NGCH Hong Kong Limited	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付	—	1年内回収予定 長期貸付金（注6） 長期貸付金（注6）	352,545
				受取手数料	2,758		
子会社	㈱ネクシア	所有 直接 100.0%	子会社との不動産の賃貸等 資金の援助	当社銀行借入に対する債務被保証（注4）	3,956,225	— 未収入金	— 22,534
子会社	NPJ Hong Kong Limited	所有 間接 51.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	204,525	長期貸付金（注7）	1,164,125
				受取利息	821		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して決定しております。

価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3.当社は、銀行借入に対して、㈱ニラクより、債務保証を受けており、取引金額は当期末の当社の債務残高を示しています。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

4.当社は、銀行借入に対して、㈱ネクシアより、債務保証を受けており、取引金額は当期末の当社の債務残高を示しています。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

5.長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金を計上しております。

なお、当事業年度において、貸倒引当金繰入額 218,113千円を計上しております。

6.長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金を計上しております。

7.長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金を計上しております。

なお、当事業年度において、貸倒引当金繰入額 205,945千円を計上しております。

（２）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注 2)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	NIRAKU USA INC.	アメリカ	9,500,000 USD	遊技業等	なし	役員 の兼 任 役務 の受 領	支払手数料	24,398	未払金	2,003

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

10・1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 18円55銭

1株当たり当期純利益 0円42銭

11・収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1・有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	0	—	—	—	0	9,733	9,733
	器具備品	0	—	—	—	0	204	204
	計	0	—	—	—	0	9,937	9,937
投資その他の資産	長期前払費用	214,956	—	—	56,317	158,638		

2・引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,002,714	614,326	—	—	2,617,040

3・営業費用の明細

（単位：千円）

科目	金額
役員報酬	109,088
給与	32,556
賞与引当金繰入額	1,505
法定福利費	7,723
地代家賃	14,654
保険料	2,084
支払手数料	257,057
旅費交通費	8,891
広告宣伝費	10,983
租税公課	7,269
交際費	1,544
諸会費	2,911
保守料	7,526
その他	1,337
合計	465,136

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

当監査委員会は、2022（令和4）年4月1日から2023（令和5）年3月31日までの第11期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、次の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会計計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023（令和5）年6月1日

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス監査委員会

監査委員 南方 美千雄 ㊟

監査委員 坂内 弘 ㊟

監査委員 小泉 義広 ㊟

（注）監査委員南方美千雄及び小泉義広は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。